

平成29年9月の研究助成公募情報

HP掲載日	学内締切	募集期間	申請形態	助成名	実施機関 (URL・問い合わせ先)	対象事業	応募資格	助成額	研究期間
~New~ H29.9.8	2017/10/25	2017/11/8	書類申請	公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団 平成30年度学術研究募集	公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団 編集局 TEL 06-6774-0252 FAX 06-6774-0930 Email zaidan@descente.co.jp http://www.descente.co.jp/ishimoto/	自由課題学術研究 本財団の主旨に添ったものであり、申請者がこれまで行ってきた研究を助成することによって、調査・研究の発展・充実が期待されるものであること	①体育学、健康科学、人間工学、被服科学、運動施設工学等健康の増進と体力の向上に関わる学術、およびその他スポーツ振興に寄与する学術研究に関する講座を持った大学、およびこれに準ずる研究機関に所属する個人またはグループ ②高校生から幼児までの教育機関に奉職しており、①に前述した分野で研究または調査活動を積極的にしている個人またはグループ。	最優秀入選 100万円 優秀入選 50万円 30件を予定	記載なし
H29.9.8	2017/10/17	2017/9/1~2017/10/31	書類申請	公益財団法人平和中島財団 平成30年度 ①国際学術研究助成 ②アジア地域重点学術研究助成 ③外国人研究者等招致助成	公益財団法人平和中島財団 国際学術係 TEL 03-5570-5261 FAX 03-5570-5421 http://hnf.jp/	①学術的な組織で行われる研究 ②アジア地域(中近東、シベリア等を含む)に関するものであれば特に限定しない ③特に限定しない	①我が国の大学(含、大学院大学)・大学共同利用機関の研究者および海外の大学・研究機関等の研究者からなる共同研究グループとする。申し込みは研究代表者(我が国の常勤研究者)が行う。 ②我が国の大学(含、大学院大学)・大学共同利用機関の研究者およびアジア地域の大学・研究機関等の研究者からなる共同研究グループとする。申し込みは研究代表者(我が国の常勤研究者)が行う。 ③我が国の大学(含、大学院大学)・大学共同利用機関の常勤研究者(被推薦者が既に来日している場合は対象とならない)	1件につき ①500万円以内 ②150万円以内 ③100万円以内	①2018/4~2019/3に行われる共同研究 ②2018/4~2019/3に行われる共同研究 ③2018/4~2019/3に行われる研究
H29.9.8	2017/11/17	2017/12/1	書類申請	アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 2018年度フィリップ・フランツ・フォン・シーボルト賞	ドイツ学術交流会(DAAD)東京事務所 TEL 03-3582-5962 FAX 03-3582-5554 Email daad-tokyo@daadip.com	日本とドイツ連邦共和国における文化および社会のよりよい相互理解に特別に貢献し、学問上すぐれた業績をあげていること	年齢が原則として50歳未満、できるだけ十分なドイツ語知識のある方 5年以上前から生活と仕事の主な拠点を日本にしていること。かつ、受賞時にドイツにおいて無期雇用契約を結んでいないことが要件 推薦者の要件 日本の各大学長、国立研究機関(国立研究開発法人)理事長、これまでのシーボルト賞受賞者、日本の各ゲーテ・インスティテュート所長、ドイツ日本研究所所長、東京のドイツ連邦共和国大使、大阪総領事	賞金 5万ユーロ 受賞者はドイツ連邦共和国における1年間の研究滞在に招待される	記載なし
H29.9.8	2017/9/15	2017/9/29	電子申請 Email	株式会社日本総合研究所 未来2018(ビジネススピーチコンテスト)	企画・運営:株式会社日本総合研究所 お問い合わせ先: Email 200010-mirai2018@ml.jri.co.jp TEL 03-6833-8767 http://mirai.ventures/	募集テーマ すべての産業・技術分野から応募を受け付けます IoT/AI/テクノロジー IT融合/X-Tech 街/生活 メディカル/ヘルスケア/バイオ クールジャパン/クリエイティブ その他	下記のいずれかに当てはまる企業、チーム又は個人(会社設立の有無は問いません) シード・アーリーステージにあるスタートアップ企業 資金調達ニーズにある企業(Pre-Funding, Seed Round A Round等を中心に) 企業における研究や新規事業のスピニングアウトを考えている方、既にスピニングアウトした方・企業 大学・研究機関等に在籍する研究員、大学院生、学部生であって、将来起業することを視野に入れている方	書類審査を通過したチームには、専門家による「研修・メンタリング」、IIIメンバー各社等との「ネットワーキング・マッチング」、大企業や投資家への「ピッチ・展示/商談会」の機会をご提供します。 起業前後の優秀チームに対し、研究/サービス開発段階から事業化の間にあるといわれる「資金面でのギャップ」を満たす支援として、GAPグラントを準備しております。(優秀チームのみ。1チーム 上限200万円を予定)	記載なし
H29.9.8	2017/11/16	2017/11/30	電子申請 Email	JST 戦略的創造研究推進事業総括実施型研究(ERATO)研究総括候補の推薦(他薦)の募集	JST 研究プロジェクト推進部 TEL 03-3512-3528 FAX 03-3222-2068 Email erato-suisen@jst.go.jp http://www.jst.go.jp/erato/application/index.html	ERATO では、卓越したリーダー(研究総括)のもと、多様なバックグラウンドを持つ若手研究者が結集し、時限的なプロジェクトの中で独創性に富んだ目的基礎研究を実施します。 研究総括は、プロジェクトの運営を司る総監督であり、研究の構想と計画づくりや構成員の選定など、研究の指揮に係る基本事項の担い手。 挑戦的・探索的な研究を行うために、組織や分野領域を超えて集まった優秀な研究員を結集し、研究を実施。戦略目標の達成に向け、CREST・さきがけ・ACT-I 領域と適切に連携。	推薦者及び被推薦者(研究総括候補者)の要件 推薦者(研究総括候補者を推薦する方)の要件 個人。但し、大学、公的研究機関、民間企業の研究開発部門等で研究開発経験のある方。 なお、下記の点にご注意ください。 自薦は不可とします。 推薦者1人あたり、原則5名まで推薦できるものとします。 被推薦者(研究総括候補者)の要件 ○ 研究プロジェクトの指揮を委ねるに相応しい優れた研究者であること ○ 指導力及び洞察力を備え、若手研究者を触発し得る研究者であること	該当なし	該当なし
H29.9.8	2017/10/2	2017/9/15~2017/10/16	電子申請 web	公益財団法人日本科学協会 2018年度笹川科学研究助成	公益財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成係 TEL 03-6229-5365 FAX 03-6229-5369 http://www.iss.or.jp Email:josei@jss.or.jp	学術研究部門 [一般科学研究]人文・社会科学および自然科学(数学・工学、化学、生物、複合、ただし医学を除く)に関する研究を対象とします [海洋・船舶科学研究][海洋学および海洋関連科学]ならびに「船舶および船舶関連科学」の研究を特別に奨励するもので、その成果が海洋・船舶関係に直結する研究を対象とします。 実践研究部門 A 教員・NPO職員等が行う問題解決型研究学校、NPOなどに所属している方が、その活動において直面している社会的諸問題の解決に向けて行う実践的な研究を求めます。 B 学芸員・司書等が行う調査・研究学芸員・司書等が博物館や図書館等の生涯学習施設の活性化に資する調査・研究を求めます。また、所属機関とは別の機関や、大学、自治体などの異分野の機関・施設と連携した研究も歓迎します。	学術研究部門 [一般科学研究]対象者2018年4月1日現在、大学院生あるいは所属機関等で非常勤または任期付き雇用研究者として研究活動に従事する方であって、日本に居住する35歳以下の方とします。 [海洋・船舶科学研究]対象者2018年4月1日現在、大学院生あるいは所属機関等で研究活動に従事する(常勤・非常勤・任期は問わず)方であって、日本に居住する35歳以下の方とします 実践研究部門 対象者教員、学芸員、司書、カウンセラー、指導員、市民活動・地域活動等の専門的立場にある方などで、特に年齢は問いません。 なお、非常勤や嘱託等の方は、雇用期間内に調査・研究が終了することを条件とします。	学術研究部門 [一般科学研究]助成額1件あたりの助成額の上限は100万円とします。 [海洋・船舶科学研究]助成額1件あたりの助成額の上限は100万円とします。 実践研究部門 助成額1件あたりの助成額の上限は50万円とします。	学術研究部門 [一般科学研究]研究期間2018年4月1日から2019年2月10日までに達成し成果をとりまとめられるものとします。 [海洋・船舶科学研究]研究期間2018年4月1日から2019年2月10日までに達成し成果をとりまとめられるものとします。 実践研究部門 研究期間2018年4月1日から2019年2月10日までに達成し成果をとりまとめられるものとします。

HP掲載日	学内締切	募集期間	申請形態	助成名	実施機関 (URL・問い合わせ先)	対象事業	応募資格	助成額	研究期間
H29.9.8	2017/10/17	2017/10/1～ 2017/10/31	書類申請	公益財団法人野田産業科学研究所 2018年度「野田産研研究助成」	公益財団法人野田産業科学研究所 研究助成担当 Tel.:04-7123-5975; Fax:04-7123-5953; E-mail:info@nistr.or.jp URL:http://www.nistr.or.jp	研究領域 「主として発酵化学を基盤とする産業に寄与することを目的とする応用生命科学的研究」とします。 ここでいう「発酵化学」は、微生物(ここでいう「微生物」には動物細胞の培養細胞を含む)の領域を基盤とする食品、医薬品、工業製品等の生産ならびに環境浄化等の分野を指します。	助成対象 公募とします。日本国内の大学、公的研究機関およびこれに準じる研究機関に属する研究者の申請する研究課題とし、上司の推薦が必要です。また原則として同一の研究課題で他助成財団からの助成を受けていないものとします。研究課題は、新たに研究を開始するもの、あるいは既に進行中のものを問いません。「野田産研研究助成」は「研究助成」と「奨励研究助成」に分かれます。 (1)「研究助成」には研究者の年齢制限はありません。(2)「奨励研究助成」は若手研究者の支援を目的とし、研究者の年齢が2018年4月1日現在において40歳以下とします。	助成金額 (1)「研究助成」は1件200万円、6件(予定)。 (2)「奨励研究助成」は1件100万円、6件(予定)。	助成期間 2018年4月より1年とします。
H29.8.22	2017/10/17	2017/9/1～ 10/31	電子申請 web及び Email	公益財団法人野口研究所 野口産研研究助成金 2017	公益財団法人野口研究所 野口産研研究助成金 事務局 E-mail:iosej@noguchi.or.jp 電話:03-3961-3255 http://www.noguchi.or.jp/	課題1:ライフサイエンスの進展に資する物質やデバイスに関する研究 〔健康、医療(医薬品を含む)など〕 課題2:エネルギー・資源・環境の革新に寄与する新プロセスや新材料に関する研究 〔蓄エネエネルギー、創エネエネルギー、電子材料、バイオマス、水処理、グリーンサステナブルケミストリー(触媒を含む)など〕 課題3:豊かな生活に寄与する新材料やデバイスに関する研究 〔電子材料、デバイス、センサーなど〕	応募要件 (1)国内の大学またはこれに準ずる研究機関に常勤する研究者 (2)39歳以下(1977年11月1日以降に出生)の研究者 (3)応募に当たり所属長の推薦が必要です。	1件につき原則220万円を贈呈し、用途は限定しない。 採択件数は10～15件。 研究助成金は、大学等所属研究機関へ奨学寄附金として支払われます。	2018年3月に東京都内で贈呈式を予定しています。 2019年12月31日までに研究成果報告書を提出いただきます。
H29.8.22	2017/9/15	2017/9/29	郵送またはEmail	愛知県ほか 平成29年度第12回わかしゃち奨励賞 愛知県若手研究者イノベーション創出奨励事業	愛知県産業労働部 産業科学技術課 科学技術グループ「わかしゃち奨励賞係」 電話 052-954-6351 FAX 052-954-6977 メールアドレス san-kagi@pref.aichi.lg.jp 「わかしゃち奨励賞」Web サイト URL http://www.pref.aichi.jp/san-kagi/kagaku/nurture/pd/	募集テーマ 「イノベーションで未来に挑戦～次世代成長産業の創造～」 【対象分野】 ・次世代自動車分野 ・航空宇宙分野 ・ロボット分野 ・健康長寿分野 ・環境・新エネルギー分野 ・ICT、IoT、「標準化」分野 【部門】 基礎研究部門:具体的な製品化像はあるが、実験的な研究段階の夢のあるテーマ 応用研究部門:具体的な製品化像があり、実用可能性の検証段階で発展性の高いテーマ	(一部抜粋) (1)次の全ての条件を満たす者(愛知県職員を除く)。 ア 日本国内に在住し、平成29年4月1日現在40歳未満であること。 イ 大学院生もしくは修了者で、大学又は企業、団体等の研究開発に従事していること。(正規、非正規あるいは常勤、非常勤を問わない。) (2)応募は個人または(1)の要件を満たす者で構成するグループとする。 (3)愛知県内の企業等から共同研究の提案があった場合には実施が可能であること。(共同研究を保証あるいは、強制するものではないが、既に同一内容で企業と共同研究を実施しているものや、他地域での研究実施を前提としたものは応募できない。) (4)自らの研究に基づく提案であれば、基となる研究の論文発表等の有無は問わない。ただし、今回提案のアイデア自体は、初出のものであること。また、同時期に同一内容の提案で、他の公募で表彰が決まっていること。	【基礎研究部門】 ■最優秀賞(1件) 賞状及び研究奨励金 30万円 ■優秀賞(2件) 賞状及び研究奨励金 10万円 ■その他、共済団体等から副賞・特別賞が贈呈される場合があります。 【応用研究部門】 ■最優秀賞(1件) 賞状及び研究奨励金 30万円 ■優秀賞(4件) 賞状及び研究奨励金 10万円 ■その他、共済団体等から副賞・特別賞が贈呈される場合があります。	-
H29.8.8	2017/10/17	2017/7/7～ 10/31 当日消印有効	書類申請	公益社団法人日本河川協会 第20回日本水大賞	送付先・問い合わせ先 公益社団法人日本河川協会 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-6-5 麹町E.C.Kビル3階 TEL 03-3238-9771 FAX 03-3288-2426 URL http://www.japanriver.or.jp/taisvo/ E-mail:taisvo@japanriver.or.jp	(1)対象となる活動分野 水循環系の健全化や水災害に対する安全性の向上に寄与すると考えられる活動で、以下のような分野における諸活動(研究、技術開発を含む)を対象とします。 ①水防災:例えば、以下の視点などから実施される諸活動 ②水資源:例えば、以下の視点などから実施される諸活動 ③水環境:例えば、以下の視点などから実施される諸活動 ④水文化:例えば、以下の視点などから実施される諸活動 ⑤復興:上記の①から④に該当する諸活動のうち、地域の復興の視点から実施されるもの	対象となる活動主体 水循環系の健全化に寄与すると考えられる活動で、以下のような方々が実施する諸活動を対象とします。なお、個人、法人、グループの種別、年齢、職業、性別、国籍等を問いません。 ①学校 ②企業 ③団体 ④個人 ⑤行政	①大賞【グランプリ】 (賞状・副賞200万円) ②大賞賞(賞状・副賞50万円) ③市民活動賞【読売新聞社賞】(賞状・副賞30万円) ④国際貢献賞(賞状・副賞30万円) ⑤未来開拓賞(賞状・副賞10万円) ⑥審査部会特別賞(賞状・副賞10万円) ⑦タイムリー賞	記載なし
H29.8.8	締切りの2週間前	【予告】 2017/9 中旬～ 2017/10 下旬頃	不明	【予告】 文部科学省科学技術・学術政策局 「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」の平成30年度研究課題の募集について	事業内容・募集等連絡先 JST 国際部 SATREPSグループ TEL 03-5214-8085 Email global@jst.go.jp AMED 国際事業部 国際連携研究課 TEL 03-6870-2216 Email amed-satreps@amed.go.jp http://www.jst.go.jp/global/koubo.html http://www.amed.go.jp/koubo.html	JST 環境・エネルギー/生物資源/防災 AMED 感染症	詳細は後日公表	1課題当たり1億円程度	3～5年
H29.8.8	2017/9/8	2017/9/22	電子申請 Email	(一財)日本立地センター、全国イノベーション推進機関ネットワーク 第7回地域産業支援プログラム表彰事業 イノベーションネットアワード2018	全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局 TEL 03-3518-8973 FAX 03-3518-8970 http://www.innovation-network.jp/award/ 地域産業支援者(個人)応募様式をダウンロードし、必要事項をご記入の上、9月22日までに下記申し込みE-mailアドレスまでお送りください。 申し込みe-mailアドレス:awards@ilc.or.jp	審査基準 ○地域産業支援プログラムの内容および仕組み ・支援プログラムの独自性 ・事業効果を向上させるための工夫 ・地域資源の活用 ・産学官にわたる連携活動 ・他地域の模範となるプログラム ○地域産業の振興・活性化の成果(数値データ) ・支援先におけるイノベーションの推進 ・営業力向上効果 ・地域経済への波及効果	応募要件 ○表彰対象 現在実施している産業支援事業で、今後も継続する支援プログラム (イノベーション基盤創出、地域資源活用、地域金融連携、人材育成、販路開拓など) ○応募資格 地域産業の振興・活性化を目的に活動している公的機関(自治体を除く)、大学・高等専門学校・高等学校等の学術・教育機関、金融機関、民間団体等(法人格がなくても可)	対象となる賞 ●経済産業大臣賞 ●文部科学大臣賞 ●農林水産大臣賞 ●全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞 ●一般財団法人日本立地センター理事長賞	記載なし
H29.7.12	2017/10/6	2017/9/1～ 10/20 必着	書類申請	公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団 平成29年度「学術研究助成」の募集案内並びに推薦依頼	(公財)飯島藤十郎記念食品科学振興財団 〒272-0034 千葉県市川市市川1-9-2 サンプラザ35ビル6F TEL/FAX 047-323-5580 Email info@iiijima-kinenzaidan.or.jp http://www.iiijima-kinenzaidan.or.jp	研究分野 米麦その他の主要食糧等を原料とする食品に関して次の①～③に掲げる分野に係る食品科学等の研究で、別紙に示す研究の分類項目のいずれかに該当すること。 ①生産・加工・流通に関する基礎的研究 ②製造技術及び品質保持技術の開発に関する研究 ③安全・衛生、栄養・機能等②に関する研究	助成対象となる研究者、研究グループ 日本国内の国公立大学、公的研究機関において食品化学、栄養学、食品機能学、食品工学、食品衛生学、調理科学等の研究を行う研究者及び研究グループ 助成の種類 ①個人研究助成 主として若手研究者、例えば准教授、講師及び助教などによる単独研究を対象とする。 ②共同研究助成 研究領域及び研究機関(大学、学部、大学院研究科及び研究所等)を異にする複数の研究者が、同一テーマに関し広範に共同研究する場合を対象とする。また、代表研究者は教授級の研究者とする。	①個人研究助成 1件当たり100～200万円、40件内外 ②共同研究助成 1件当たり200～500万円、8件内外	原則として1か年(平成30年4月～31年3月)

HP掲載日	学内締切	募集期間	申請形態	助成名	実施機関 (URL・問い合わせ先)	対象事業	応募資格	助成額	研究期間
H29.7.12	2017/10/17	2017/10/31	電子申請 web	公益財団法人博報 児童教育振興会 第13回児童教育実 践についての研究 助成(web応募受 付開始)	公益財団法人博報児童教育振興会 研究助成事業担当 〒107-0052 東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館8 階 TEL 03-5570-5008 FAX 03-5570-5016	対象となる研究 「ことばの教育」に関する研究 国語・日本語教育の諸分野における 研究 あらゆる学びの場におけることばの教 育に関する研究 児童教育実践の質を向上させる研究 多様な場における教育実践の質を向 上させる研究 ※児童教育への反映が期待できる、 日本語研究や幼児・高等学校教育に 関する研究も対象とします。	応募資格 下記のいずれかに該当する方を対象とします。 ・日本の大学・研究機関に所属する研究者 (例えば准教授、講師、助教、博士課程の院生等。若 手支援のため、教授やそれに相当する職は除く。) ・日本の学校・教育委員会に所属する教育実践に携 わる方 (例えば教諭、指導主事、相談員、特別支援教育の 支援員等。) ※応募に際しては、所属長あるいは指導教官からの 推薦が必要です。 ※常勤・非常勤、年齢、国籍、学位は不問(ただし、学 生の場合は修士号取得以上とする)。	1件につき300万円を 限度に助成します。	応募の翌年4月1日～ 翌々年3月31日の1 年間 助成期間終了後、研 究(代表)者が希望す る場合は、継続助成 の申請をすることがで きます。
H29.6.27	2017/9/8	2017/6/5～9/22	電子申請 Email	NEDO Technology Commercialization Program2017	問合せ 株式会社日本総合研究所 NEDO TCP事務局 Email: info@nedo-tcp.jp TEL 03-6833-6797 http://nedo-tcp.jp/	募集内容 経済産業省所管の鉱工業技術(例え ば、ロボティクス、AI、エレクトロニク ス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、 医療機器、ライフサイエンス、バイオテ クノロジー技術、航空宇宙等。但し、原 子力技術に係るものは除く。)を活用し た商品、サービスに関するもの	応募要件 次に示す1～3に示された条件を全て満たす者として します。 1.公募開始時(平成29年6月5日)に起業していない個 人、研究者又は研究チーム 2.具体的な技術シーズを活用し、それに基づく事業構 想を有する起業家であって、我が国の経済活性化に 寄与すると認められる応募内容であること 3.反社会的勢力又はそれに関わる者との関与が無い こと	TCPファイナリスト(二 次審査通過者)への特 典 ・最終審査会でのプレ ゼンテーション機会の 提供 ・最終審査会でのポス ター発表 ・NEDOインキューバ ションセンター利用権 優秀者への特典 ・NEDOが公募する研 究開発型ベンチャー支 援事業へのシード権 (一次審査免除等) 終了後もNEDOによる 継続した起業支援	最終審査会 2018年2月2日(金) (東京で開催予定)
H29.6.27	各2週間前	④ 2017/6/20～ 9/30	①②③ 電子申請 web ④ 書類申請 及び電子 申請 Email	公益財団法人中谷 医工計測技術振興 財団 ①技術開発研究助 成【特別研究】 ②技術開発研究助 成 開発研究/奨励 研究 ③調査研究助成 ④中谷賞候補者推 薦募集	公益財団法人中谷医工計測技術振 興財団 〒141-0032 東京都品川区大崎1丁 目2番2号 アートヴィレッジ大崎 セ ントラルタワー8階 問合せは財団HPの「お問い合わせ」 から 原則として電話での問合せは受け付 けていません https://www.nakatani-foundation.jp/	① 対象研究題目 医工計測および関連技術 生体、その構成体(分子、細胞小器官、細 胞、臓器など)および薬物動態を対象とした 計測技術、情報解析技術などに関する研究 であり、医療、健康管理、介護などに関し て有用な情報を与えるもの。 【臨床への応用も含む】 助成対象 医工計測技術分野において基盤 となる開発研究を一層発展させることによ り、卓越した成果が期待でき、かつ実用化が 見込まれる研究成果の創出に資する研究に 対する助成を行います。 ② 開発研究 対象研究題目 ①と同じ 助成対象 独創的な発想に基づく研究であ って、実用化が期待できる技術であるか、また は、それに寄与することが期待されるもの。 奨励研究 対象研究題目 ①と同じ 助成対象 独創的な発想に基づく夢のある 研究であって、将来の実用化に向けた基盤 技術として期待されるもの。 (若手研究者の育成を目的とした助成のた め、研究責任者の年齢は、募集締切日に35 歳以下であること。) ③ 対象研究題目 ①と同じ 助成対象 個人または幅広い研究者が参加 して行う技術動向等に関する調査研究 ④ 対象研究分野 ①と同じ	①大学およびこれに準ずる研究機関に属する者 ② ①と同じ ③ ①と同じ ④ 中谷賞大賞 1.医工計測技術について優れた業績を挙げ、現在で も活発な研究活動を行っている研究者であること。 2.表彰対象研究分野に関連する学会の会員または大 学およびこれに準ずる研究機関に属する者または属 していた者。 中谷賞奨励賞 1.医工計測技術について独創的な研究をしているこ と。 2.将来有望な研究者で、原則として応募締切時45歳 以下であること。 3.表彰対象研究分野に関連する学会の会員または大 学およびこれに準ずる研究機関に属する者または属 していた者。 □	①2年間で最大3,000 万円を5件程度 ②開発研究 1件最大 400万円 奨励研究 1件最大200万円 ③1件最大300万円 ④賞金総額 1,000万 円 中谷賞大賞500万円(1 件) 中谷賞奨励賞250万 円(2件)	①平成30年4月から 最大2年間の助成可 ②平成30年4月から1 年間 ③平成30年4月から 最大2年間 ④なし
H29.6.27	2017/9/15	2017/7/1～ 2017/9/30	電子申請 Email	一般財団法人ホー ユー科学財団 平成30年度研究助 成募集	一般財団法人ホーユー科学財団事 務局 TEL 0561-62-0539 Email hovu.sf@hovu.co.jp http://www.hovu.co.jp/zaidan/subsi dy/	国内の国公立大学(含付属研究機 関)または国立研究機関に所属する 研究者が取り組んでいる毛髪科学、皮 膚科学、薬理学、染色化学に関する研 究テーマを助成対象とする。	応募は個人研究を対象とするが、共同研究者があ ってもよい。 応募は一人一件を原則とするが、研究課題が異なる 場合は複数申請を認める。	総額上限1000万円ま で(1件50万円または 100万円) 助成金額は選考委員 会及び理事会にて裁 定する。	1年間(期間延長を申 請し、承認されれば 最長1年の延長が可 能)
H29.6.27	2017/9/15	2017/6/26～ 9/29	書類申請	文部科学省、特許 庁、日本弁理士 会、(独)工業所有 権情報・研修館 平成29年度 ①パテントコンテ スト ②デザインパテ ントコンテスト	パテントコンテスト及びデザインパ テントコンテスト実行委員会事務局 〒100-0013 東京都千代田区霞が関 三丁目4番3号(特許庁庁舎内) 独立行政法人工業所有権情報・研 修館 知財人材部内 TEL: 03-3581-1101 ex.3907 FAX: 03-5512-1203 E-mail: PA9300@inpit.ipo.go.jp http://www.patentcontest.inpit.go.jp/ /	① (1)「特許法に定める発明」であるこ と。 (2)応募者の創作であること(他人の アイデアではないこと)。 (3)公に発表されていないこと。 (4)他のコンテストに応募を行っていな いこと。 (5)本コンテストとは無関係に既に特 許出願等を行ったものでないこと ② (1)「意匠法に定める意匠」であるこ と。 (2)応募者の創作であること(他人の デザインではないこと)。 (3)公に発表されていないこと。 (4)他のコンテストに応募を行っていな いこと。 (5)本コンテストとは無関係に既に意 匠登録出願等を行ったものでないこ と。	① 日本国内の学校及び大学に在籍する以下のい ずれかに該当する生徒、学生等であること。ただし、社 会人経験を有しないこと。 ② <その1> 日本国内の学校及び大学に在籍する以下のい ずれかに該当する生徒、学生等であること。ただし、社 会人経験を有しないこと。 <その2> 応募者が、以下の学習のいずれかを行っていること。 なお、応募者が過去に行った学習も含まれます。 ・意匠権セミナーの受講 ・映像コンテンツ等の視聴	①の賞 ① 主催者賞 ● 選考委員長特別賞 ● 日本弁理士会 会 長賞 ● 独立行政法人工業 所有権情報・研修館 理事長賞 ● 震災復興応援賞 ● 文部科学省 科学 技術・学術政策局長賞 ② 特許庁長官賞 ③ 優秀賞(特許出願 支援対象) ②の賞 1. 主催者賞 ● 選考委員長特別賞 ● 日本弁理士会 会 長賞 ● 独立行政法人工業 所有権情報・研修館 理事長賞 ● 震災復興応援賞 ● 文部科学省 科学 技術・学術政策局長賞 2. 特許庁長官賞 3. 優秀賞(意匠登録出 願支援対象)	該当なし
H29.6.27	2017/9/15	平成29年7月3日 (月)～ 9月29日 (金)	電子申請 web	公益財団法人加藤 記念バイオサイ エンス振興財団 第29回(平成29年 度)研究助成	公益財団法人 加藤記念バイオサイ エンス振興財団 事務局 〒194-8533 東京都町田市旭町3-6- 6 TEL: 042-725-2576 FAX : 042- 729-4009 E-Mail : zaidan@katokinen.or.jp URL : http://www.katokinen.or.jp/	助成対象研究領域・課題 (1)「メディカルサイエンス分野」 医薬・医療への応用を念頭に行う基礎 的研究 (2)「バイオテクノロジー分野」 生物材料や生物機能を利用し、物質 生産、有用物質探索、汎用技術の開 発・応用等を念頭に行う研究	国内の大学(高等専門学校含む)又は公的研究機関 に所属し、以下条件を満たす研究者とする。 (1)年齢(9月末日) ・40才以下。ただし、例外あり。 (2)除外対象 ・学生、大学院生(ただし社会人大学院生や医師免 許等を持つ大学院生等で、既に十分な研究経験を持 つ者は認める場合があるので事前に事務局に相談の こと) ・過去に本助成を受領し2年間経過していない者(第 27回以降の助成(平成28年4月以降研究開始)を受け た者は対象外) ・当財団選考委員と同一研究室に所属する者 ・国外での研究 (3)重複助成制限 ・本年(平成29年1月～12月)に、同一課題で今年度 1,000万円以上の公的助成(科研費等)又は300万円 を超える他財団等からの助成金受領が新たに決定 (内定含む)した者は本助成の対象外。	助成金額 1件当たり基本200万 円28件程度。優秀賞 として選考委員会が認 めた場合は数件につ いて300万円まで増 額。 「メディカルサイエ ンス分野」17件程度、「バイ オテクノロジー分野」 11件程度	助成期間 平成30年4月～平成 32年3月(2年間)

HP掲載日	学内締切	募集期間	申請形態	助成名	実施機関 (URL・問い合わせ先)	対象事業	応募資格	助成額	研究期間
H29.6.8	-	先着順 予算に達した時点で終了	書類申請	秋田県あきた未来創造部 「県外大学地域貢献活動誘致事業」について	秋田県あきた未来創造部 あきた未来戦略課高等教育支援室 TEL 018-860-1223 Email koutoukyouiku@pref.akita.lg.jp http://www.pref.akita.lg.jp/	地域と連携して行う調査研究活動又は地域支援活動で、次のすべてを満たすものを対象とします。 1.秋田県内の有料宿泊施設に宿泊し、県内で調査、分析、実習等又は地域支援活動を行うもの 2.大学のカリキュラム又は教員若しくは職員の指導により行われるもの 3.事業による成果等を地域に還元するもの 4.当該年度の3月31日までに実施完了となるもの	補助対象者 県外の大学、短期大学、大学院の教員又は職員と学生で構成されるグループ(代表は教員又は職員とします)	補助額 1人1泊につき2,000円(1団体につき上限30万円/年、1人につき3泊まで) 書類が整った申請書の先着順に交付決定を行い、予算額(800泊分)に達した時点で受付終了となります。	当該年度の3月31日までに実施完了となるもの
H29.6.8	各2週間前	[第二回締切] 平成29年11月30日(木)正午 [第三回締切] 平成30年3月30日(金)正午	電子申請 e-Rad	JST 研究成果展開事業 研究成果最適展開 支援プログラム (A-STEP) 平成29年度ステージIII:NexTEP-Aタイプの募集	機構ホームページ http://www.ist.go.jp/ 課題申請書ダウンロード http://www.ist.go.jp/a-step/ 問い合わせ先 〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町 国立研究開発法人 科学技術振興機構 A-STEP 募集担当窓口 ステージIII (NexTEP-A タイプ) TEL 03-6380-8140 FAX 03-5214-0017 E-mail jitsuyokafat@ist.go.jp	対象分野について NexTEP-A タイプは、社会的・経済的なインパクトに繋がることが期待できる、幅広い分野からの開発提案を対象としています。 課題提案の要件 ① 応募時点で実用性が検証されているものの未だ企業化されていない新規なシーズ※が存在し、かつその実施(少なくとも開発しようとする範囲に限り、開発実施企業が独占して実施できるようにJSTに実施権を設定できること)に関してシーズを所有する機関等による同意が得られていることが必要です。 ※シーズとは特許(出願中のものも含む)を指します。 ② 具体的な計画が立案できており、実用化までの達成すべき目標が明確にされていることが必要です。 ③ シーズの所有者及び代表研究者の了承を得て、開発実施企業を含めた連名の申請であることが必要です。	課題提案者の要件 ① シーズの所有者(aかつbの要件を満たすこと) a. 共有者がいる場合、全共有者の連名による全員の申請であること。 b. 下記のいずれかに当てはまる者がシーズの所有者に含まれること。 (ア)国公立大学、高等専門学校、国立試験研究機関、公立試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人、国立研究開発法人、独立行政法人、公益法人等 (イ)前記機関に所属する研究者 (ウ)企業所有特許※の場合は、発明者に(イ)の研究者を含むこと ※シーズが複数ある場合、aかつbの条件を満たすものが1件以上含まれていること。 ② 開発実施企業 ③ 開発管理責任者(プロジェクトリーダー)について要項参照のこと	開発経費の額(申請可能額)、開発期間 開発費 原則、総額1億円以上15億円以下(間接経費を含む) 3. 開発経費-25-開発期間 原則、10年以下	左記参照
H29.6.8	各2週間前	通年募集平成29年3月31日(金)～平成30年3月30日(金)正午 次の2回の締切を設定※ 平成29年11月30日(木)正午 平成30年3月30日(金)正午	電子申請 e-Rad	JST NexTEP～未来の産業創造に向けた研究成果実用化促進事業～ 平成29年度未来創造ベンチャータイプ:募集	【送付先及び本公募に関する問い合わせ先】 〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町 独立行政法人科学技術振興機構 産学共同開発部 電話 03-6380-8140 Fax 03-5214-0017 E-mail jitsuyouka@ist.go.jp http://www.ist.go.jp/jitsuyoka/bosvuppan01.html	未来創造ベンチャータイプについて 概要 大学等※1の研究成果に基づくシーズ※2を用いた、企業等(以下「開発実施企業」という。)が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発のうち、ベンチャー企業が行う、未来の産業創造に向けたインパクトの大きい開発を支援し、実用化を後押しすることで、大学等の研究成果の企業化を目指す。 開発期間終了後、開発成果を実施して売上等の収入が計上された場合、企業はJSTに成果実施の対価としての実施料を支払います。JSTは支払われた実施料からJST分を差し引き、シーズの所有者へ還元します。	申請者 企業、シーズの所有者、及び代表研究者の共同申請です。 応募の要件(応募時点で以下を満たしていることが条件です) 未だ企業化されていない大学等の成果に基づく新規なシーズ(特許)が存在し、その実施に関して所有者の同意が取得していること。	開発費 原則、総額1億円以上50億円以下(一般管理費を含む) ※上限額については、開発の性格・国としての重要性等に鑑み、上限を超える申請についても受け付けます。ただし、審査により申請通り認められないことも有り得ます。	開発期間原則、10年以下 採択予定数若干
H29.5.17	2017/9/15	2017/9/30	書類申請	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 第26回木原記念財団学術賞の候補者推薦について	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 〒230-0045 横浜市鶴見区末広町1-6 横浜バイオ産業センター2階 TEL 045-502-4810 FAX 045-502-9810 Email oshino@kihara.or.jp http://www.kihara.or.jp/index.html	「木原記念財団学術賞」 生命科学の分野で、優れた独自の研究を行なっている研究者を励まし、顕彰し、今後の研究発展の一助とします。	木原記念財団学術賞推薦の対象は、生命科学の分野の50才以下(平成29年9月30日締切日現在)の国内の研究者で、高い基礎研究レベルを持つ優れた独創的研究であって、すでにインパクトのある研究成果を上げつつも今後のさらなる発展が大きく期待できる研究を行っている方とします。ただし、推薦の研究課題で他の著名な賞を受けていないこととします。	木原記念財団学術賞は毎年原則として1件とし、賞状及び賞金20万円を贈呈します。	記載なし
H29.4.25	-	団体の代表者は、事業を開始する日から起算して14日前までに交付申請書、事業計画書、その他市長が必要と認める書類を市長に提出	書類申請	宮城県登米市 登米市大学等フィールドワーク誘致促進事業	企画部企画政策課 住所: 〒987-0511 登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1 電話: 0220-23-7331 ファックス: 0220-22-9164 メールアドレス: tome-life@city.tome.miyagi.jp http://www.city.tome.miyagi.jp/index.html	目的 大学等の学生等で構成する団体(以下「団体」という。)が行うフィールドワークを誘致し、フィールドワークを通じて本市の魅力を感じていただくとともに、交流人口を拡大させ知名度や認知度の向上を図ることを目的とするものです。	事業概要 ① 対象となる事業 団体が市内で行うフィールドワークとし、市内の宿泊施設に宿泊して行うものとします。 ② 対象となる団体 市内の宿泊施設に5人以上宿泊する団体であること。	補助金の額等 宿泊した学生等の延べ人数に次に定める補助単価を乗じた額とします。 延べ人数/補助単価/補助限度額 5人から10人まで /5,000円 /4万円 11人から20人まで /4,000円 /7万円 21人以上 /3,500円 /10万円	平成29年度内
H29.4.25	2017/9/15	2017/9/30	書類申請	公益財団法人日本ビフィズス菌センター 研究奨励賞	公益財団法人日本ビフィズス菌センター 〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-24-12 TEL 03-5319-2669 FAX 03-5978-4068 Email jbf@ipecc-pub.co.jp http://bifidus-fund.jp/shourei/index.shtml	奨励賞は腸内細菌に関する広い分野(腸内細菌学・腸管免疫学・感染防御学・プロバイオティクス・プレバイオティクス等)において、学術上または産業上将来の発展を期待し得る優秀な研究業績をあげた個人に対し授与する。 奨励賞受賞候補者の推薦は、推薦内容に責任が持てる方1名の推薦によるものとする。 受賞候補者を推薦しようとするものは、毎年9月30日までに、候補者の所属氏名・受賞対象課題を明記し、推薦者の署名捺印を付した推薦書(当財団規定のもの)を理事長に提出するものとする。	奨励賞の受賞資格は、前項に規定するもののほか、受賞年の4月1日において原則として満40歳以下とする。 奨励賞の受賞対象業績は、学術誌等に発表されたものとする。なお、過去に当研究奨励賞の受賞対象となった学術論文および特許公報は対象外とする。	奨励賞の授与対象件数は、原則として毎年2件程度とし、授与年度内に開催される腸内細菌学会において、賞状と副賞(10万円)を贈る。 奨励賞の受賞者は、受賞年に開催される腸内細菌学会において、受賞記念講演を行い、その内容を「腸内細菌学雑誌」または「Bioscience of Microbiota, Food and Health」に総説として執筆投稿する。	-
H29.4.12	④⑤⑥9/19 ⑦年4回	④⑤⑥10/2 ⑦年4回	電子申請 及び 書類申請	公益財団法人内藤記念科学振興財団 ④次世代育成支援研究助成金 ⑤海外研究留学助成金 ⑥海外学者招聘助成金 ⑦講演助成金	公益財団法人内藤記念科学振興財団 〒113-0033 東京都文京区本郷3-42-6 NKDビル8階 TEL 03-3813-3861 FAX 03-3811-2917 URL https://www.naito-f.or.jp/ E-mail joseikin@naito-f.or.jp	④人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究に対し、次世代の研究者育成に資するため、将来有望な研究者に研究費の一部を継続的に補助するものである。 ⑤我が国の自然科学の将来を担う国際的視野に富む研究者を育成することを目的とし、人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究を行うために、若手研究者が海外の大学等研究機関に長期留学する際の渡航費、留学に伴う経費ならびに研究費を補助するものである。 ⑥人類の健康の増進に寄与する自然科学の基礎的研究を行う外国の研究者を招聘する際の費用を補助するものである。 ⑦国際会議の開催において、自然科学の基礎的研究に関する国内で開催される国際会議の開催に対し、費用を補助するものである。	詳細は各申請要領参照のこと	④③と同じ ⑤450万円 ⑥エリアにより20万～80万円 ⑦1件50万円が上限	記載なし

HP掲載日	学内締切	募集期間	申請形態	助成名	実施機関 (URL・問い合わせ先)	対象事業	応募資格	助成額	研究期間
H29.4.12	2017/9/6	2017/9/20	書類申請 及び 電子申請	公益財団法人井上 科学振興財団 ①第34回(2017年 度)井上研究奨励 賞 ②第10回(2018年 度)井上リサーチア ワード	公益財団法人井上科学振興財団 及び連絡先 〒150-0036 東京都 渋谷区南平台町15-15南平台今井ビル601 電話:03-3477-2738 FAX :03-3477-2747 E-mail:inoue-fs@inoue-zaidan.or.jp https://www.inoue-zaidan.or.jp/	①2014年4月1日～2017年3月31日(2014年度～2016年度)の過去3年間に、理学・工学・医学・薬学・農学等の自然科学の基礎的研究 ②自然科学の基礎的研究で優れた業績を挙げ、更に開拓的發展を目指す若手研究者の独創性と自立を支援することを目的とし、これまでの成果を踏まえ、単独で又は共同研究者の協力を得て行う将来性豊かな研究計画を対象として助成する。	①左の①の研究において、新しい領域を開拓する可能性のある優れた博士論文を提出し、かつ博士の学位を取得した研究者で、2017年9月20日現在の年齢が37歳未満の者 ②次のすべての事項に該当すること 1. 自然科学の基礎的研究で博士の学位を取得した研究者で、学位取得後9年未満(2018年3月31日現在)であること。すなわち、2009年4月1日以降に博士の学位を取得した研究者であること。 ただし、出産又は子の養育のために、やむを得ず研究活動を中断した場合には、その中断期間は学位取得後の年限には含めないものとする。 2. 国内の国公立大学並びに大学共同利用機関に所属する研究者又は所属予定の研究者であること	①本賞 賞状及び銅メダル 副賞 50万円 ②賞状及び研究助成金 一人当たり500万円	①記載無し ②記載無し